

革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進

平成25年度概算要求額 200.0億円（70.8億円）

【うち特別重点要求200.0億円】

資源エネルギー庁 省エネルギー対策課
 商務情報政策局 情報通信機器課
 地域経済G 産業施設課

事業の内容

事業の概要・目的

- リチウムイオン電池やLEDなどの低炭素製品のうち、CO₂削減効果の高い革新的な製品について、生産技術を確立するため必要となる最初の生産ライン（いわゆる1号ライン）の国内立地を積極的に支援します。
- これにより、わが国が誇る世界最先端の低炭素関連産業のイノベーションプロセスを加速化します。そして、日本をグリーンイノベーションの中核拠点として、わが国ひいては世界の省エネ化及び低炭素化の加速化をリードします。
- また、本格量産への移行をスムーズにすることを通じて、グリーンイノベーションを通じた雇用の創出に加え、すそ野を担う中小企業への需要の創出等により、「新成長戦略」の実現を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

リチウムイオン電池・LEDなどの革新的低炭素技術集約産業
 （電池やLEDなどの製品メーカー及び部材メーカー）

第三者委員会による審査

【補助対象】

- CO₂削減効果の高い革新的な低炭素製品
- 最初の生産ライン（1号ライン）への投資

国内の設備投資への補助（中小：1/2、大・中堅：1/3）

製品のイノベーションプロセス



成長産業・企業立地促進等事業費補助金
平成25年度概算要求額 6.4億円(8.0億円)

地域経済産業グループ立地環境整備課
03-3501-0645

事業の内容

事業の概要・目的

<課題>

- 大規模工場の相次ぐ撤退などで地域が深刻な影響を受けている一方、企業の新規立地が大きく落ち込み工場誘致による地域活性化施策が限界を迎える中、工場撤退等の影響を抑えつつ、地域経済の活性化を図るためには、内発的な産業振興による産業集積の強化が不可欠。
- こうした内発的な産業振興の観点からは、地域の競争力の基盤となる人的資源の強化を図ると共に、産業集積を形成する企業や大学などの地域のリソースを有機的に活用していくことが極めて重要。
- このため、企業立地促進法に基づき国の同意を得た基本計画の対象地域において、地域が必要とする人材の育成・確保や地域の企業や大学等を活用した産業集積の機能強化のための取り組みを幅広く支援する。

<メニュー>

- ①成長産業人材養成等支援事業
- ②成長産業振興・発展対策支援事業

条件(対象者、対象行為、補助率等)

国



民間団体等

補助(定額)

事業イメージ

①成長産業人材養成等支援事業

地域企業の事業高度化や企業立地促進のための人材育成・確保等に対する支援

■自動車製造高度技術者養成研修



■ものづくり技術者養成研修



②成長産業振興・発展対策支援事業

広域的な連携に基づく新たな製品・サービスの開発、販路開拓等への支援

成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金
平成25年度概算要求額 4.0億円(5.0億円)

地域経済産業グループ 産業施設課
03-3501-1677

事業の内容

事業の概要・目的

○我が国産業の国際競争力の強化に資する施設等の整備事業を支援することによって、地域の強みをいかした魅力ある企業立地環境を整備し、戦略的な立地促進と産業集積を形成します。(補助率：1/2)

補助対象事業

○企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の集積区域内において、企業立地促進・産業集積形成のための基盤として活用され、我が国の産業競争力強化に資する施設・設備の整備事業であり、以下の要件を満たす事業です。

- ①国の同意を受けた「基本計画」において位置づけられている事業であること。
- ②我が国の産業競争力強化に資する事業であること。 等

＜補助対象施設等＞

貸工場、貸事業場、研究開発施設、試験施設、人材育成施設、情報提供施設、製販一体型施設、展示・販売施設、物流施設、試作機器、検査機器

条件(対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

【大型電波暗室の整備】



電子・電気機器の製品化において、EMI試験(電子・電気機器から発生する電磁ノイズが規格の許容値内かを調べる試験)等は必須であり、特に自動車や医療機器などの製造業において、その重要性・必要性は高まっている。

事業の具体例

(三重エネルギーイノベーション創出地域)

三重県では、次世代電池(全固体ポリマーリチウム二次電池)を核とした産学官連携による事業展開を予定しており、今後、研究開発シーズに応じた施設や機器の需要が見込まれている。

電源地域産業関連施設等整備費補助金

平成25年度概算要求額 0.8億円(0.8億円)

地域経済産業グループ 産業施設課
03-3501-1677

事業の内容

事業の概要・目的

○電源地域内であって、かつ、企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」対象地域内における施設・設備の整備事業を支援することにより、電源地域の産業集積の形成及び地域経済の活性化等を図ります。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



○補助対象者
直接補助：都道府県、市町村、第3セクター(※)
間接補助：市町村、第3セクター(※)、PFI事業者
(※：一般社団法人及び一般財団法人を除く)

○補助対象施設等
研究開発施設、試験施設、貸工場、貸事業場、人材育成施設、情報提供施設、製販一体型施設、展示販売施設、物流施設、及びこれらの施設に付帯する施設並びに研究機器及び情報機器。

事業イメージ

大型電波暗室の整備



富山ものづくり研究開発センター(電波暗室棟)

電子・電気機器の製品化において、EMI試験(電子・電気機器から発生する電磁ノイズが規格の許容値内かを調べる試験)等は必須であり、特に自動車や医療機器などの製造業において、その重要性・必要性は高まっています。

工業用水道事業（補助金）

平成25年度概算要求額 2.4億円（2.0億円）

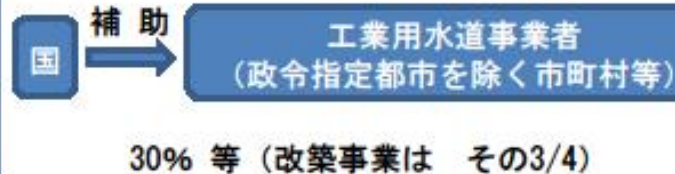
地域経済産業グループ 産業施設課
03-3501-1677

事業の内容

事業の概要・目的

○産業活動の基盤となる工業用水の豊富低廉な供給により、工業の健全な発達を図るため、市町村等が行う工業用水道の整備費（建設、改築等の費用）の一部を国が補助します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



■対象施設■

- 貯水施設、○取水施設、○導水施設、
- 浄水施設、○送水施設、○配水施設

事業イメージ



工業用水道事業（全国防災）（補助金）

平成25年度概算要求額 30.0億円（新規・復興枠）

地域経済産業グループ 産業施設課
03-3501-1677

事業の内容

事業の概要・目的

○東日本大震災を教訓として、全国的に喫緊に行う必要が高く、即効性のある施設の耐震化等を促進するため、目標を掲げこの達成を目指す事業者を支援する。特に、企業経営上耐震化工事の実施が困難な事業者を支援する。

工業用水道施設の耐震化目標：現在の耐震化率を1.5倍に引き上げる等。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



1/3以内

■対象施設■

- 取水施設、○導水施設、○浄水施設
- 送水施設、○配水施設

事業イメージ

耐震化の施工例

